

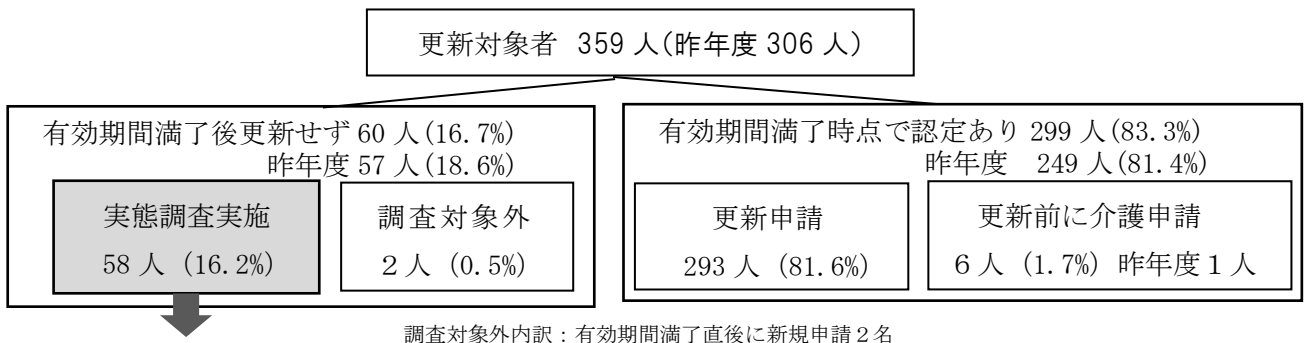
令和 7 年度介護サービス未利用者の定期的な実態把握結果報告

1 調査期間

令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月まで

2 調査対象者及び調査時期

前回の介護度が要支援 1・2 の介護サービス未利用者。令和 7 年 5 月末から令和 8 年 4 月末に要介護認定の有効期間満了を迎える更新時に、更新申請を行わなかった者に対し在宅介護・地域包括支援センター職員が訪問または電話にて実態把握を行った。



3 調査項目及び調査結果

	質問項目	はい	いいえ
1	この１年間の体調変化がありましたか	5 人 (8.6%)	53人 (91.4%)
2	1で「はい」と答えられた方→それはどのようなことですか ・右大腿骨骨折し入院（70代後半女性）・夫が亡くなり7kg減（70代後半女性） ・急性動脈解離疑いで日赤入院　その後経過良好（70代後半女性） ・眼の手術後、自宅階段から転落頸部負傷15針縫合（80代後半女性） ・透析を始めた（70代後半女性）		
3	身の回りのことをご自身でできますか	58人（100.0%）	0人（0.0%）
4	世帯構成	独居　　17人（29.3%） 高齢者のみ　18人（31.0%） その他　23人（39.7%）	
5	生活のお手伝いをしてくれる人はいますか	53人（91.4%）	5人（8.6%）
6	15分くらい続けて歩いていますか	54人（93.1%）	4人（6.9%）
7	週に1回以上は外出していますか	55人（94.8%）	3人（5.2%）
8	普段就労や介護予防事業等に参加している場合該当するものに○をつけてください	該当する 26人（実人数21人、36.2%）	
	内訳（複数回答あり）：就労2人、コミュニティセンターの活動4人、いきいきサロン2人、テン ミリオンハウス4人、地域健康クラブ1人、不老体操1人、高齢者総合センターの講座0人、 保健センターの事業0人、総合体育館の講座0人、民間スポーツクラブ3人 その他9人（内訳：ボイストレーニング1人、都区内で合唱団の活動1人、集合住宅内のサロ ン1人、散歩を中心に1日4000～10,000歩、歩行1人、西東京市の施設にいる夫の面会1人、 民生委員1人、むさしの中町クリニックでリハビリを週1～2回1人、整形外科でのリハビリ1 人、起床後体操、スクワット、階段昇降※自主トレ1人）		
9	日常生活の中で、気になるような物忘れがありますか	7人（12.1%）	51人（87.9%）

10	体調が悪い時や災害時などに、手助けしてくれる家族や親戚、知人等がいますか（11は緊急連絡先記入）	58 人（100.0%）	0 人（0.0%）
12	定期的に通院をしていますか（13は通院先記入）	57 人（98.3%）	1 人（1.7%）
14	定期的に内服薬を処方されていますか	56 人（96.6%）	2 人（3.4%）

4 次回の訪問時期

区分	訪問時期	人数（割合）	訪問時期の判断の理由
A	1 か月後	0 人（0.0%）	
B	3 か月後	0 人（0.0%）	
C	6 か月後	4 人（6.9%）	・ 1 5 分間歩行と週 1 回外出が「いいえ」 4 人
D	1 年後	7 人（12.1%）	・ 支援者がいない 3 人・地域との交流なく健康不安 1 人 ・ 定期通院なし 2 人・夫も高齢で心疾患あり 1 人
E	実態把握終了	47 人（81.0%）	

5 訪問時の対応

訪問時、56人の調査対象者に「在宅介護・地域包括支援センターの連絡先」を周知した。
24人には「レスキューヘルパー（高齢者緊急訪問介護）事業」、18人には「高齢者安心コール事業」28人には「介護予防事業（フレイル予防リーフレット活用）」の案内を行った。

6 実態把握後新規申請状況

実態把握を行った人のうち、調査実施後要介護認定申請に至った人は 2 人（0.5%）だった。

申請理由および認定結果内訳：

- ・ 右大腿骨大転子部骨折。要介護 1 と認定。
- ・ 転倒し顔面裂傷、食欲低下にて体重が急激に減少。要介護 1 と認定。

7 令和 7 年度の傾向と課題

今年度は前年の令和 6 年度と比較して更新対象者が306人から359人になり、有効期間満了時点で認定ありが249人から299人に増加した。これは65歳以上の高齢者の人口が令和 6 年 4 月現在33,455人（高齢化率22.58%）から令和 7 年 4 月現在33,728人（高齢化率22.75%）に増加したことも要因の一つと考える。

就労や介護予防事業等に参加している人の割合は昨年の46.3%から36.2%と減少しており、活動している人の割合が減少している。

実態把握後に介護申請に至った人は 2 名で要介護認定になっていた。

今後もサービス未利用者の実態把握を定期的に行うことで、重度化する前に要介護リスクを発見し適切に介入が行える体制をつくるとともに、年齢を重ねても自立した生活を営み、語り合える仲間（＝地域）づくりができるよう対象者に働きかけていく。